

第2回ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム(HFSP)制度
中間評価検討会
議 事 要 旨

1. 日 時 平成27年3月2日(月) 10:00~11:40

2. 場 所 経済産業省別館6階628会議室

3. 出席者

(評価検討会委員) [敬称略・五十音順、※は座長]

※伊関 洋	早稲田大学理工学術院 先進理工学研究科 教授
上田 太郎	独立行政法人産業技術総合研究所 バイオメディカル研究部門
貝原 麻美	独立行政法人理化学研究所 経営企画部 戦略分析課
曾我 恒彦	第一三共株式会社研究開発本部研究統括部 参事
手柴 貞夫	協和発酵キリン株式会社 社友 中央大学理工学部生命科学科 兼任講師
林 隆之	独立行政法人大学評価・学位授与機構 研究開発部 准教授

(事務局)

経済産業省産業技術環境局国際室
室長 武藤 寿彦
課長補佐 青山 太郎
企画調整係長 山本 晃平

(評価推進課)

産業技術環境局研究開発課技術評価室
技術評価一係長 加藤 二子

(調査実施機関)

(株)三菱化学テクノロジーサーチ調査コンサルティング部門
主幹研究員 良峰 景子
首席研究員 田川 徹
客員研究員 福本 淳子

4. 配布資料

資料1 第1回評価検討会議事録（案）

資料2 評価報告書（案）

5. 議事概要

(1) 第1回評価検討会議事録の確認

資料1の第1回評価検討会議事録（案）の確認を行い、了承された。

(2) 評価報告書（案）について

事務局から、「資料2 評価報告書（案）」について説明があり、その内容について審議が行われ、一部修正を行うこととして了承された。追加的な修正については座長一任で行われることとされた。

各項目に関する主な質疑等は以下のとおり。

[1. 制度の目的及び政策的位置付けの妥当性]について

特に質疑なし

[2. 制度の目標の妥当性]について

第2段落3行目「経済産業省の施策としては」という文言が上位施策のことなのか、この制度のことなのかのかわかりにくいため、修正が必要という指摘があった。また同文の「実用化、事業化に向けたアウトプット、アウトカムを明確にした具体的な目標を設定することが必要」という箇所は、「中長期的に実用化、事業化につながる道筋をつけるプログラムとしてアウトプット、アウトカムを明確にした具体的な目標を設定することが必要」と修正が必要という指摘があった。本制度の目標は基礎研究として具体的な指標を設定し、その上位施策において、一貫通貫して将来的な実用化を視野に入れた目標設定をすることが望ましいという意見が出された。

[3. 制度の成果、目標の達成度の妥当性]について

日本人採択者の増加策、また研究の場が日本となるような環境を整える必要性について意見が出た。また、目標指標をさらに現状のプログラムに即した形で策定し直す必要性を感じるという意見、この制度の範疇内でのサポート体制の構築化、及び研究成果をさらに目に見える形で広報する必要性を訴える意見もあった。

[4. 制度採択案件に係る事業化、波及効果等その他成果についての妥当性]について

波及効果をのばすための方策は別のプログラムでやるべきだという意見もあった一方、強い基礎研究は事業化・実用化につながるのだということをアピールする必要があるという意見もあり、事務局からは、全体を見据えた議論が経産省としては必要であるという説明があった。

[5. 制度のマネジメント・体制・資金・費用対効果等の妥当性]について

第2段落1行目の一文は議論の余地があるため、「文部科学省および経済産業省という複数の省庁による事業であることは非常に重要である」と修正する方がよいという指摘があった。

[6. 総合評価]について

第1段落2行目の「国際的な評判も高く」は「国際的な評価も高く」に修正すべきという指摘があった。

[7. 今後の研究開発の方向等に関する提言]について

2. 長期的な波及効果の実現への取組に関する提言の最後の行

「プログラムグラントに日本人が応募しにくい点として、複数国の研究者による国際共同研究チームが必須となっていることについても考慮の必要がある」については、「プログラムグラントに日本人が応募しにくい点として、応募の段階で複数国の研究者による国際共同研究チームが必須となっていることについても考慮の必要がある」と修正すべきという指摘があった。

(3) 今後の予定

事務局から、本評価検討会で了承された評価報告書(案)は、産業構造審議会産業技術環境分科会研究開発・評価小委員会評価ワーキンググループで審議され、了承を得た後、経済産業省ホームページで公開されるとの説明があった。

以上